

最新産業用地・機器紹介

倉庫特集

不動産開発・販売のエム・ケー(本社・東京都日野市、小林勤社長)は、圏央道沿いを中心に産業用地を提供している。首都圏を結ぶ環状道路が次々と完成し、沿線の物流施設建設が進む中、自治体などと連携して市街化調整区域を開発。ニーズに応える用地を提供することで、事業者の拠点づくりを支援する。(小林 孝博)

エム・ケー

圏央道沿いで用地開発  
旺盛な需要に応える

法の認定を受けた事業者は特例措置が適用される場合がある。だが、不動産の知識が少ない事業者にとって用地取得は負担増につながる。そのため、同社は関係省庁からの開発許可取得、地権者との交渉などを一括受託。施設がすぐに建てられるよう土地の造成工事まで手掛ける。これまで大手物流事業者、メーカー、商社が開発用地を利用している。

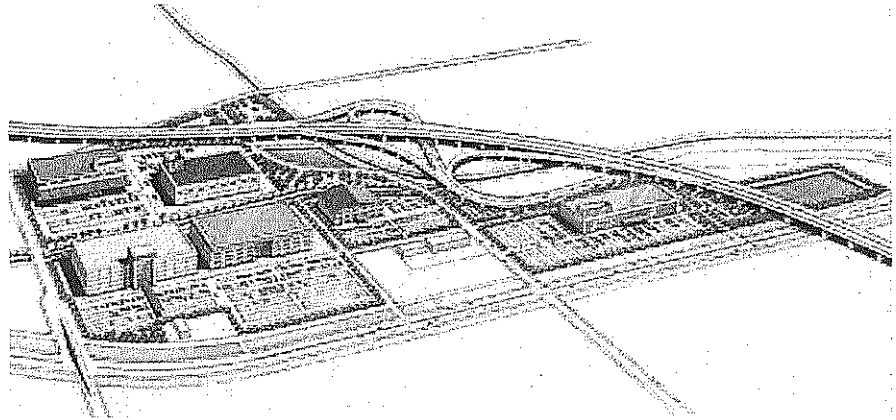
相模原で立  
地企業募集

立地企業を募集しているのが、神奈川県相模原市の「金原新産業拠点」。約五千〜一万九千六百平方メートルの三区画を販売中。

同社は、自治体などから依頼のあった「市街化調整区域」の開発を得意とする不動産企業。同地域は都市計画法により原則として、建物の建設、開発が制限されているが、特積み事業者、物流総合効率化

平成二十六年年度に供用開始のさかみ縦貫道路・相模原インターチェンジ(IC)から約二・二キロに立地。リニア新幹線が開通するJR橋本駅から車で約十分と移動も便利で、来年には幹線道路も整備

圏央道沿いの新たな拠点として、茨城県五霞町が注目を集めている(完成予想図) C(仮称)も完成する。



地権者との交渉などが順調に進めば、来秋にも自治体から開発許可が下りる見込み。地盤の補強や造成工事を行った後、二十八年度をめぐり事業者が施設の建設、着工をできる状態にしたい(小林社長)。

される。

「同拠点の三・三平方メートルの価格を、周辺の産業用地よりも安く設定した点も魅力。交通アクセスの良さなどから、問い合わせも多い(小林社長)。」

行政と防災  
対策連携も

北関東では、茨城県五霞町で敷地面積約三十七万平方メートルの産業用地開発計画が進行中。来年度には隣接の国道四号線が四車線化されるほか、

小限に抑えるため、内陸の高台部で産業用地を提供する。販売しているのは、約三千六百〜二万九千平方メートルの九区画。東名道三島塚原ICから約三キロ、新東名道長泉沼津ICから約十一キロの立地。

「計画道路が具体的に動き出し、事業者の拠点開発も活発化している。最近では行政から候補地の情報を提供してもらう機会も増えた」と小林社長。大規模な産業用地開発は、拠点整備を進める物流事業者にとって強い味方になりそうだ。